



徳田 文治 議員

本町行政におけるデジタル化と脱ハンコについて

Q さらなるデジタル化と、押印廃止の検討状況は

A ライン公式アカウント開設と、押印廃止を進める

行政機能の配置の最適化に向けた具体的方針について

問 合併後15年が経過した今日、「自分の間」に関する解釈と住民意識の一体感が醸成されていると考えているか。

答 (町長) ①合併後15年が経過した今日、「自分の間」に関する解釈と住民意識の一体感が醸成されていると考えているか。
②秦荘支所の総合調整機能はどの様な業務か。
③秦荘支所の執行体制は。
④職員の移動に多額の経費が発生するのはどの様な経費か。
⑤秦荘支所で取扱う業務は。
⑥9つの公共施設整備の年次計画、概算経費、充当財源は。

答 (町長) ①「自分の間」は、近隣の市が合併協定書の10年程度で庁舎を一本化することを参考に追記された。合併から16年目となり、1町としての住民意識が醸成されている。
②「支所」として地域的な課題の対応・調整を行う。
③支所長や職員の増員など、現在の秦荘サービス室よりも充実した体制を整備する。
④職員が週1回庁舎間を移動

する時間を人件費に換算すると、1年間で約2,500万円。

答 (町長) ⑤今後、精査して確定する。

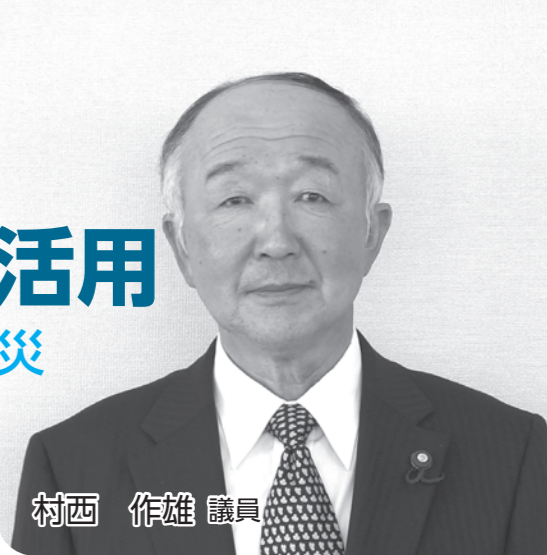
答 (町長) ⑥年次計画は、秦荘庁舎、愛知川庁舎、愛知川保健センターの改修、子ども家庭総合支援業務等を行う拠点施設の増築、旧愛知川警部交番の解体は、令和3年度中の工事を計画。いきいきセンター、愛の郷、愛知川公民館・町民センター愛知川は、関係団体との調整・協議を行い、3年度上半期に実行計画を作成し、下半期から事務的な準備を進める。その後、いきいきセンターは、4年度上半期に設計し、下半期に改修。愛の郷は、4年度に設計し、5年度中に改修。愛知川公民館・町民センター愛知川は、4年度に設計し、5年度下半期に解体。次に概算費用は、秦荘庁舎、愛知川庁舎、愛知川保健センターの改修、健康福祉拠点の増築、電気・上下水道・造成工事などその他共通工事を含めて約6億200万円、旧警部交番解体・跡地整備として約8,500万円、全体の概算工費は約7億円である。

本町行政におけるデジタル化と脱ハンコについて

問 ①さらなるデジタル化をどの様な方針で進めるのか。

答 (町長) ①さらなるデジタル化をどの様な方針で進めるのか。
②クラウド導入後5年が経過し、初期の目的達成は。
③マイナンバーカードの提示で受けられる住民サービスは。
④マイナンバーカードの取得数と取得率は。
⑤マイナンバーカード取得の啓発や取得率向上の取組は。
⑥国の方針を踏まえ、押印廃止に関し検討状況と方針は。

答 (町長) ①3月中旬にライン公式アカウントを開設し、ビジネスチャットも導入。令和3年度から滋賀県町村会自治体デジタルトランスフォーメーション戦略会議を新たに設置。



村西 作雄 議員

庁舎統合化の1年繰り延べと秦荘庁舎の有効活用

Q 簡易郵便局の誘致や、介護用品・防災資機材センターを

A 有効活用は重要であると認識し、民活も含め検討する

あと1年で、日本一の町をどのように創るのか

問 町長は財源の見直しも示さず、約7億円の増改築工費を示し、庁舎統合から公民館除却を3か年で強引に進めようとしている。コロナ対策で3密を避けるとされている中、統合する愛知川庁舎で職員を今以上の密状態にし、彼らの健康をも考えない庁舎統合は拙速すぎる。

答 (町長) 住民と目線を合わせた質疑をしない、できないなかにあつて、資料を急遽全戸配布し3月5日までにパブコメを徴するだけで帳面消しをし、庁舎増改築の実設計を3月完了で並行発注している。パブコメの意見も設計に反映できず、まさに住民には聞く耳を持たず、問答無用の論理に映る。なぜそんなに急ぐのか。町長は3年前の町長選で、

町民との対話の大切さ・重要さを訴え、日本一の町を創ると明言されたが、あと1年で日本一の愛荘町をどのようにして創るのか。

答 (町長) 昨春からのコロナ禍で、住

民と出会うこと自体難しい時間が続いている。一つひとつの積み重ねを大切に、今後も新たな取り組みにチャレンジする向上心を忘れず、日本一の町を創ることを目指したい。

庁舎統合の1年繰り延べと公民館除却までの3年延長を

問 庁舎や公民館の集約は、来年度1年かけて町民と直視した議論を深め、

具体的財政計画や財源を確保し進めるべきで、庁舎統合化の1年繰り延べと公民館除却までの3年延長を求めらる。

答 (町長) 住民の意見も丁寧に聞き、かつ速やかに進めていかなければならない。

庁舎統合は、高齢者移動サービスをセットで進めるべき

問 12月議会で提案した、社協の空き車両利用の

外出支援サービスの検討結果は。

答 (福祉課長) 社協の取り組みを見守り、連携協力するとともに、持続可能な移動支援のあり方の情報収集や、他自治体の調査研究を進める。

秦荘庁舎に簡易郵便局の誘致や介護用品・防災資機材支援センターを

問 昨年6月滋賀銀行秦荘代理店が閉店し、JA秦荘支店の八木荘簡易郵便局も閉じられた。

答 (町長) 簡易郵便局の新設に当たっては、種々の要件を満たす必要がある。また介護用品は民間業者が担われており防災センターのニーズも示されていない。しかし有効活用は重要との認識はあり、民活も含め検討する。

あいしようエール商品券にかかると総括は

問 エール商品券は9月で45%の引換率で残数が4500冊にのぼり、町は急遽ハガキで1世帯5冊までとの大判振る舞いの通知をされた。この商品券を買われた世帯は。

答 (まちづくり協働課長) 1冊318戸、2冊2525戸、3冊67戸、4冊183戸、5冊260戸、6冊87戸、7冊1159戸で購入合計数4599戸56%である。

問 全く商品券を買わなかった世帯が3544戸44%もあった実績からして、今回の販売システムは間違いではなかった、正しかったの考えか。

答 (町長) 2億1千万円ほどの直接的な経済効果があり、町経済の下支えや回復軌道に載せる観点から、効果があったと認識している。

答 (経営戦略課長) ②コストの削減、セキュリティ水準の向上、業務停止リスクの低減、6町自治体間での業務共通化などがあり、初期の目的を達成している。

答 (住民課長) ③身分証明書、子育てワンストップサービス、確定申告の電子申請、マイナポータルなどに利用できる。町のサービスとしては、コンビニなどで住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得証明書、課税証明書などの取得が可能。

答 (住民課長) ④令和2年12月31日現在、取得数は4170件で取得率は19.5%。

答 (町長) ⑤マイナポイントの普及啓発を行うと共に、窓口でマイナポイント設定用の端末を設置し、登録などの支援を実施。

答 (町長) ⑥内閣府の「地方公共団体押印見直しマニュアル」に沿って見直し方針を策定し、廃止に向けた作業を進めている。

